

令和5年度
事業計画

学校法人 愛知医科大学

令和5年度事業計画

令和5年3月20日

I はじめに

新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから、令和5年1月15日で3年が経過しました。繰り返し押し寄せる感染の波は8回に及び、感染者数は累計で3000万人を超え、死者数も6万人超を数えるに至りました。これは、日本の人口のざっと4人に1人が感染したことになりますが、収束の見通しは未だについていません。しかしながら、国は令和5年1月27日に厚生科学審議会感染症部会での議論を踏まえ、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけを現在の2類相当から5類感染症に位置付けることとする方針を示しました。オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限りとの条件は付されていますが、マスク着用の考え方の見直しや、イベント開催制限も変更されるなど、コロナとの共存に向けて具体的な動きがようやく見えるようになりました。

長いコロナとの戦いの3年間でしたが、本学は知恵を絞り工夫を凝らして愛知医科大学病院の理念である「社会の信頼に応えうる医療機関」を実行するために、医療体制を確保し続け、診療を止めることなく維持し、さらに高度化していくことに努めてまいりました。また、同様に医科大学としても学習環境を整備、維持し続けることで、社会的責任を果たし続けて来たことを自負するところです。

ここで現下の状況、さらに将来へと眼を向けると、コロナ禍による物流の混乱や経済活動の再開による需要の回復などからエネルギー価格や穀物などの原材料価格が令和3年以降上がり始めていたところにロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行を受けて、消費者物価指数の上昇に拍車がかかり、大学・病院機能を維持していただいても光熱費を筆頭とした物価高騰の影響を強く受けることとなり、教育・医療・研究の質を落とさずに自らの力で対応していくことが求められています。

こうした厳しい状況の下にあっても本学は委縮することなく、発展に向けたプロジェクトを展開することとし、その具体化としての令和5年度予算編成は、救急医療体制改革の一環としての経過観察入院病棟や、救急管理棟の整備、リハビリテーション医療の拡充に向けた施策、各フロアにおける病床追加や外来化学療法室の拡張など、将来に向けた病院活性化につながる大型プロジェクトを盛り込みました。また、各職域での働き方改革を実現するため、特に医療職員において人員増や業務委託化の推進を行い、人手不足の解消、負担軽減を図ることとしました。

開院3年目となるメディカルセンターでは365日二次救急体制を構築することとし、20名以上の医療職員の増員や手術室、内視鏡室などの整備、X線テレビ装置の更新などを措置しました。これにより2次救急患者ばかりでなく慢性期に至るまでの幅広い患者に、医科大学の分院ならではの質の高い医療を提供できることとなります。

医学部では大学の特色ある研究を基軸として全学的な独自色を大きく打ち出す取組を推進することとし、具体的には長久手市民の「包括的な先制医療支援システム」を確立することを

目的としたコホート研究の継続，看護学部では看護学研究科博士課程の設置に向けた事業など，いずれも将来の大きな成長につながる事業を中心に予算化し編成したところです。

「ウィズ・コロナ」に舵を切り，経済活動の正常化に向けて動き始めた社会の動きに迅速に対応し，愛知医科大学はイノベーションをキーワードに将来に向け大きく歩みを進めてまいります。

学是「具眼考究」

医療においては，超高齢社会や人口減少に伴い，日本の医療そのものが大きく様変わりをしていること，教育においては，グローバル化の流れを受けた医科系大学の教育が大きな転換期を迎えたこと等から，職員・学生にとって，新しい時代に即した「建学の精神」の実現・実践に向けて，心の拠り処となる「学是（基本理念）」が必要となり，全学的な議論を経て，新たに学是「具眼考究」が制定されました。

ここでその深意を述べれば，「具眼」とは，江戸中期の画家で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られていますが，「確かな眼」，「見通す眼」，「眼力」，「慧眼」といった意味であり，医学的には「正しくみる」ことを意味します。「みる」とは「診る」，「看る」，「見る」，「観る」，「視る」のすべてを含み，個々の患者の正確な病態把握とともに生物学的，心理学的，経済的，社会的なすべての視点に立ち包括的，全人的に患者を把握する感性を意味します。更に卓越した研究・教育それに大学の正しい未来の方向性の洞察には「具眼」が必要です。「考究」とは，「具眼」によって得た神髄を深く考え，それに対して正しく対処して究めることを指します。

この言葉は，昨年11月3日の本学創立50周年記念講演でノーベル賞受賞者の天野浩名古屋大学教授が臨床にも研究にも極めて重要な言葉と絶賛されたところです。

本予算もこの学是の実践実現を念頭に置いて編成作業を進めたところです。

II 予算編成方針

令和5年度予算は，次の編成方針に基づき編成作業を行いました。

1 基本方針

令和になってからの本学の事業活動収支差は，令和元年度の3.8億円，翌令和2年度には9.6億円と順調に黒字幅を広げることができました。さらに，令和3年度においては，事業活動収入及び事業活動支出双方が初めて500億円を超える事業規模となり，経常収支の黒字額は15.8億円（対前年度64%増）を計上するに至り，新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中でも地道な努力を積み重ね，財政基盤を整えることができました。

コロナ禍も3年目に突入した令和4年は，これまでをはるかに上回る感染の波が日本列島を襲い，2月3日には全国で初めて10万人を突破することになりました。そして夏に「第7波」が日本列島を襲い，8月19日には全国で26万人超の新規感染者が確認されて過去最多を更新する事態となりました。令和4年9月1日時点で，日本ではこれまでに約18,918千人が新型コロナウイルス感染症と診断されており，これは全人口の約15%に相当する人数です。この感染拡大で職員や学生も大きく影響を受けていますが，教育活動，診療

活動に影響が出ないよう最大限の努力を続けていかなければなりません。

本学財政を取り巻く状況をみると、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響などにより、物価・エネルギー価格の高騰や資材不足が発生し、これと同時に内外の金利差拡大の影響による急速な円安が生じていることから、令和5年度の本学財政を取り巻く環境は厳しいものがあり、こうした中であって持続的な発展を目指すためには経常経費の一層の効率執行に努め、将来への投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが必要となってきます。

将来にわたり、健全でいざというときには瞬発力を発揮できる財政力を貯えるためには、中期計画に掲げたイノベーションプロジェクトの成果を活用して財務体質を強化し、持続可能な財政基盤を確立することが、本学に求められています。

本学は令和4年度に50周年を迎え、記念事業10項目の推進に取り組みましたが、その一つとして開設されたメディカルセンターも3年目となります。整備期間を終え、本格稼働の段階となります。また、令和4年7月に開院した眼科クリニックMiRAIの当初計画通りの進展が求められます。

こうした状況を踏まえ、令和5年度予算編成においては、更なる発展に向けて、イノベーションプロジェクトの一層の推進を図る一方で、役割を終えた既存事業の廃止・見直しも手抜かりなく取り組むことで、選択と集中による戦略的な財政運営を推進することを基本方針とします。

なお、国からのコロナ関連補助金の状況など、今後の情勢の推移によっては、予算編成の見直しもあり得ることとします。

2 重点事業

令和5年度予算編成は、資金収支予算ベースでは経済変動の影響を柔軟に受け止めるとともに、いざというときの瞬発力となる繰越支払資金の積み上げ目標金額を10億円とし、事業活動収支予算ベースでは、経常収支の黒字予算確保を図ることとします。

上記の考えを具体の予算に反映するため、各編成単位においては中長期的な観点に立った次の「重点事業の目的」に合致した計画立案を求めることとし、定量的な成果が見込める事業を優先します。

1 教育機関としての成果が期待できる事業	6 創立50周年記念事業
2 研究支援体制の強化に係る事業	7 イノベーションプロジェクト事業
3 病院の機能活性化推進事業	8 大学・病院の機能維持に必要な大規模修繕工事
4 医療収入・薬品材料費・診療材料費・人件費（法人全体）	9 厳に必要となる事業で、予算会議での議論を要するもの
5 私立大学等改革総合支援事業対策	

従来から人員増要求はすべて重点事業として取り扱っております。近年、医療収入増を見込んだ定数増要求について、期待された収入増が無く、結果として処遇改善としかならなかった事例が散見されます。令和5年度の予算編成では、増員要求の審議をより慎重に行い、各部署ごとの配置人員の最適化を優先することとします。

Ⅲ 事業計画の概況

1 教育について

医学教育について、多彩な教員研修を実施する予定であり、6年間全体の医学教育モデルコアカリキュラムに沿ったカリキュラムを検討することや、医学教育の現状とその教育改革をテーマとした宿泊研修、臨床実習の充実化、アクティブラーニングの実践をテーマとしたFD・講演会、他大学への視察などを計画し、全教員に対してスキルアップの機会を数多く提供し、効果的な教育を展開していくことを目指します。

共用試験への取り組みとして、C B T専用サーバーの更新や、共用試験O S C Eに使用する録画機器の整備、また、評価者が評価を入力するタブレット端末の整備など公的試験化されるタイミングでの充実化を図ります。

また、解剖実習室の空調設備改修工事を行い、室内換気を行いつつ一定の温度と湿度に保つことで、解剖学実習学生、手術手技術者のホルムアルデヒド暴露低減、結露等によるカビの発生抑制を行い、室内環境を良好に保ちます。

看護学部において、令和5年度は看護学教育分野別評価受審の年となりますが、これに向けて教育プログラムの外部者評価を受けることとし、内容の充実と客観性の強化を図り、内部質保証機能を充実させます。また、令和7年度の博士課程開設に向けて令和5年度中に設置申請書類を作成していくことから、本学の事情に明るく、しかも大学院設置申請経験が豊富な教員を招聘し、手続きの準備を進めます。

2 研究について

近年の医学研究においては、ヒト患者由来のiPS細胞等での病態解析等を行うことが世界的にも重要な流れになっており、本学としてもiPS細胞を扱う研究組織を持つことは大変有益であり、本学の既設研究施設で関連性の深い加齢医科学研究所の新研究部門として体制を整備していくこととし、「神経iPS細胞研究部門」として専任教員（教授1、准教授1、講師・助教2）を配置し、iPS研究を推進します。

また研究業績管理システムを更新し、大学、病院における教員等のプロフィール、研究業績情報をresearchmap（多くの研究者の登録・閲覧実績があり、補助金採択審査時にも参照されるデータベース）と連携して一元管理の上、学外に公開することで専門分野に通じた人材の存在を広く世間にアピールし、本学の知名度向上を図ります。

院内治験コーディネーター（臨床検査技師）2名を増員することで、院内C R Cの業務過多により外部委託する事例を防ぎ、新規治験受入を円滑にできる環境を整備します。

3 診療について（本院）

リハビリテーションニーズの増大と多様化に伴い、各診療科からの依頼件数が増加したことによる患者一人当たりの一日の実施単位の減少に対し、スタッフを15名増員し実施（請求）単位数の回復、増加を図ります。そして、更なるリハビリテーション医療の拡充を目指し、多様化や潜在的なニーズに対応するため、増員と合わせて療法室の大幅な拡張を図ります。

令和5年1月に愛知県の重症外傷センターの指定を受けたことに伴い、今後、より効果的に重症外傷に対応できる設備が必要となるため、令和4年度の重点事業としていた救命のC

T装置更新事業について再度検討し、CTとアンギオを同一室内に備えたハイブリッドERとして整備することとしました。

その他、病院建設時に導入した機器も9年を経て更新のタイミングとなることから、検査の根幹を支える採血・採尿業務システムや、機器試薬トータル販売システムを更新、MRI更新についても5台体制にもう1台追加して計6台にしてから順次更新を行うことで、常に最低5台は稼働する体制を維持するなど、安定した診療体制を確保するための投資を行います。

薬剤師不足に対応するため、産休・育休代替派遣の薬剤師を雇用することで、常に必要な人員を確保すること、また、薬剤師資格を必要としない薬剤補助業務をSPDに移行し、薬剤師病棟業務の時間を確保し、患者記録に専念できるようにすること、さらには増加傾向にある抗がん薬調製・払い出し作業への負担軽減策として抗がん薬調製支援ロボットを導入します。

栄養部調理室勤務の調理師が令和9年度までにまとまって定年退職を迎えることから、今後も安定的に患者給食、保育所給食を調理・配膳を提供できるように、残業の負担軽減策として業務の一部委託化を進めます。併せて2022年度診療報酬改定に伴い、特定機能病院において病棟専従の管理栄養士を配置することで入院栄養管理体制加算の算定が可能となったため、管理栄養士5名を採用し、5病棟を対象として配置することとしました。この後活動状況の評価を行いながら必要な拡大を目指します。

4 メディカルセンター

開院3年目を迎えるメディカルセンターは、令和5年4月から開始する365日二次救急受入れ体制の構築、近隣三次救急病院からの入院患者の受入れ、回復期リハビリテーションの整備、透析センターの増床、休床病床の地域包括ケア病床への復床整備など様々な取り組みに対応するため、薬剤師を始めとする医療職員合計24名の増員を行います。また、医師事務補助者3名を配置し、作業補助体制加算2（100対1）を獲得し、医師が本来業務に専念できる環境を構築します。

診療用機器として、X線TV装置、骨塩定量測定装置、手術室外科用X線透視撮影装置の更新及び手術室の改修工事を行い、高機能化を図ります。また、外来患者呼び出しシステムの更新を行い、通路や喫茶スペースなどにもモニターを増設し、各診察室状況を表示できるようにすることで、順番が遠い患者は混み合う診察室前以外でも待つことができるようにすることや、中央受付を設置して、診察から会計までの流れを円滑にするなどの患者サービス向上にも努め、病院全体の機能性を高めることで、大学病院の分院にふさわしくなるよう改善を行ってまいります。

5 眼科クリニックMiRAI

令和4年7月に開院し、2年目を迎えるMiRAIは、初めて通年活動となることで飛躍の年となることが期待されます。機器整備は初年度まで概ね済んでおり、令和5年度は残る検査機器一式と視能訓練士1名の予算化ですが、3年目での黒字化に向けては知名度の向上が必須であり、広告費を積極的に計上し、患者増に努めることとしています。

IV 令和5年度重点事業一覧

予算編成方針で示した重点事業の目的に合致し、定量的な成果が見込めるものとして予算化した主な事業及び予算額は、以下のとおりです。

1 教育・研究に関する重点事業	予算額
<p>(1) 教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共用試験C B Tの際にデータを保存しておくための専用サーバーの更新を行う。 ・ 公的化されるO S C Eに備えて必要な録画機器等の整備をする。 ・ 有効的な実技演習実施のため、小児シミュレーターの購入等を行う。 ・ 劣化が見られる学生用ロッカーの更新を行う。 ・ 実技試験や研修で利用するためのC Vカテーテル挿入研修用エコーの購入をする。 ・ シミュレーションセンター開設時に購入した高機能シミュレーターの定期メンテナンスを行い、充実した教育設備環境を維持する。 	21,028千円
<p>(2) 特定資産を財源とする事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人研究者に対する滞在費助成を実施する。 ・ 医学部若手研究者に対する教育研究奨励助成を実施する。 ・ 看護学部若手研究者に対する研究助成を実施する。 	13,835千円
<p>(3) 研究環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究業績管理システムの更新を行い、専門分野に通じた人材を広く世間に公表する。 ・ 社会的に求められる死因究明の充実のため、法医解剖に伴う検査機器(密閉式自動固定包埋装置)の購入、及び中毒分析システムの再整備を行う。 ・ 改正された倫理指針に基づく研究の審査及び管理体制を整えるため倫理審査申請システムの改修を行う。 ・ 解剖実習室(研究棟101実習室)の空調設備改修工事を実施することで、学生実習及びセミナー、手術手技術者の遺体解剖中における室内環境を良くする。 ・ 5号館(総合実験研究棟)においてボイラーと熱交換器の更新工事を行い、動物実験施設の設備環境を維持する。また空調設備更新工事も行う。 ・ 研究支援業務システム(情報管理システム)の開発・導入を行い、永続的に維持・保守ができるようシステム開発を行うことで研究支援体制を強化し、大学の研究力向上を図る。 	104,247千円

<p>(4) 研究活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加齢医科学研究所の新教育研究部門として、「神経i P S細胞研究部門」を設置し、専任教員を配置する。 ・ 薬剤感受性に関わる細胞内情報伝達分子の解析システムの更新を行う。 ・ 私立大学研究ブランディング事業「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究」を継続実施する。 	135,063千円
<p>(5) 教員評価制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処遇反映制度を導入することで、教員のモチベーション向上を狙う。 	1,200千円
<p>(6) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員に対して多彩な研修を実施し、全教員に対してスキルアップの機会を多く提供し、継続的な教育改革を実施する。 ・ 革新的かつ効果的な看護学部運営のため、将来のリーダー候補者等に対して企業マネジメント等を学び、組織のマネジメントやリーダーシップを学修する。 ・ 看護学教育分野別評価の受審を行う。 	6,268千円
<p>2 本院の医療に関する重点事業</p>	予算額
<p>(1) 教員・スタッフの増員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他大学や外部機関との連携、外来患者数の増加に対応するため消化器外科助教を1名増員する。 ・ 移植を必要とする患者に高度医療を提供するため、腎移植外科助教を1名増員する。 ・ リハビリテーションニーズ増大と多様化に対応するため、理学療法士6名、作業療法士7名、言語聴覚士2名を増員する。 ・ 全国唯一である体面補綴外来に歯科技工士を1名増員し、更なる患者の獲得を目指す。 ・ 医療の質、安全性の向上をより高めるために臨床工学技士2名(ICU部門に1名、機器管理部門に1名)を増員する。 ・ がん拠点病院としての機能を維持するため、公認心理士を1名増員する。 ・ 新規治験受入れを円滑に行う体制を整備するため、臨床検査技師を2名増員する。 	123,399千円

<p>(2) 労働環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定機能病院として栄養スクリーニング，多職種とのカンファレンス等実施のため管理栄養士を5名増員する。 ・ 調理補助，食器下膳業務，洗浄業務を委託化する。 ・ 患者の待ち時間対策と働きやすい職場を維持するために産休代替薬剤師の確保を行う。 ・ 非薬剤師でも可能な業務をS P Dへ移行することで，薬剤師病棟業務の時間を確保し，安全な薬物治療が行う体制を整備する。 ・ 医師の負担軽減のため，医師事務作業補助者を14名増員する。 ・ 医師対応の勤怠システムを導入し，「診療に従事する勤務医の時間外労働上限規制」に求められる取り組みを行う。 	228,022千円
<p>(3) 診療活性化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周術期管理の質を高めるため，麻酔管理，I C U管理が可能な外部委託医の確保，周術期医療参加へのインセンティブ付与を行う。 ・ 診療看護師手当の増額により，年間手術件数の増加を図る。 ・ 新たに就任した教授の紹介動画やパンフレットを作成し，地域医療機関や患者へ広く広報することにより，患者数の増加を図る。 ・ 病院長が入院外来診療報酬請求額の前年度対比を評価指標とし，各種項目を裁量評価することで，成果を挙げた診療科等に病院長インセンティブを支給し，診療の一層の活性化を図る。 ・ 経過観察入院病棟(仮称)及び救急管理棟(仮称)の連携，改修を行う。 ・ 化学療法室利用者増加に対応し，患者負担の軽減を図るため，中央棟3階外来化学療法室拡張工事を行う。 ・ 休床病床の再整備を実施し，脳卒中ケアユニット(S C U)を設置することで病院機能を向上させる。 ・ リハビリテーションの多様化や潜在的なニーズに対応するため，リハビリテーション医療の拡充を図る。 	2,449,303千円
<p>(4) 診療用機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前立線がん診断においてMR I - U S f u s i o n生検法を導入する。確実に病変部を狙撃生検することで生検陽性率を向上させ，患者負担の軽減を図る。 ・ 重症外傷センターの指定を受けたことから，より効果的に重症外傷に対応できる設備が必要となるため，ハイブリッドE Rとして整備する。 ・ 老朽化のため以下の装置を更新する。 <ul style="list-style-type: none"> 一般撮影F P Dシステム(4室分) E R一般撮影室におけるX線一般撮影装置 	668,522千円

<p>(5) 病院運営管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進的医療技術の開発，導入，実践の推進を図るための経費。 	10,000千円
<p>(6) 病院システム更新関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗がん薬調製件数の増加に対応するため，抗がん薬調製支援ロボットの導入を行う。 老朽化のため以下の装置を更新する。 採血・採尿業務支援システム 機器試薬トータル販売システム機器 	226,670千円
<p>(7) 継続事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定看護師教育課程等受講に係る奨学金制度 キャリアアップを目指す看護師のための奨学金をさらに充実させる。 BCPにおける災害対応事業として医療機器，棚の転倒転落防止措置を講じる。 病院広報促進事業としてより一層の広報促進を図り，地域住民や連携機関との繋がりを強化する。 	68,752千円
<p>3 メディカルセンターの医療に関する重点事業</p>	予算額
<p>(1) 手術体制支援対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 全麻件数増加予定のため非常勤麻酔医の採用を行う。 手術室の改修工事を行い，手術室周辺を明るく安らぎのある内装にし，患者の不安を和らげる。また，空調の改修，无影灯更新，術野カメラの設置や洗浄作業の業務委託など，手術室に関する運用・機器等の整備を行う。 	225,032千円
<p>(2) 診療活性化対策 「365日二次救急当番に向けて」</p> <ul style="list-style-type: none"> 二次救急当番を365日に拡大するうえで必要な手当の支給及び，受付事務に関する業務委託の増加に対する経費。 診療活性化を図るため，教員8名を増員する。 	129,009千円
<p>(3) 診療用機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> CT Colonography炭酸ガス送気装置の導入し，患者負担軽減を図る。 X線TV装置を増設する撮影室に整備し，有効的に設備活用を図る。 老朽化のため以下の装置を更新する。 骨塩定量測定装置 外科用X線透視撮影装置 	128,100千円
<p>(4) 病院システム更新関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来患者呼び出しシステム(HOSPISION)更新事業 情報漏洩防止，患者サービスの向上を図る。 院内ネットワークの適正化 非常時に診療停止等に繋がらないようセキュリティレベルの向上を図る。 	33,312千円

<p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者及び職員の増加により駐車場不足が見込まれることから、駐車場を新たに整備する。 ・ 中央受付の設置を行い、診察から会計までの流れを円滑にすることで患者の負担を軽減する。 ・ 南館の屋上防水工事を実施する。 	74,975千円
<p>4 眼科クリニックMiRAIの医療に関する重点事業</p>	予算額
<p>(1) 診療用機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療，検査体制の更なる強化のため，以下の装置を導入する。 パノラミック オフサルモスコープ 視機能評価機 I P Cコントロール ハンドヘルドレフケラトメータ マイクロパルスP3 	35,000千円
<p>(2) 広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学レベルの高度な治療を行う眼科クリニックとして紹介元医療機関の開拓および眼科をお探しの個人への訴求のための各種広告展開を図る。 	14,014千円
<p>5 法人・大学運営に関する重点事業</p>	予算額
<p>(1) 創立50周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創立50周年記念事業の一環として，愛知医科大学50年誌を作成する。 ・ 令和7年度の看護学部博士課程設置に向けて特命教育教授1名を採用する。 ・ 教育・研究・診療の基盤整備(施設・設備)事業募金 昨年度に引き続き，記念事業に係る募金を卒業生，在校生父兄，取引業者等に行う。 ・ 医心館1階多目的ホールの増改築及び2階セミナー室の増設工事 医心館2階の一画にある名城大学サテライト室を1階の多目的ホールへ移設し，本学学生の利用空間に限定して学習環境の向上を図るとともに，セミナー室4部屋を増設する。 	212,885千円
<p>(2) 建物修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各棟の電気室に設置されている直流電源装置において，経年劣化している部品を取り替える。 ・ 中央棟の全ての冷暖房設備，換気設備，給排水に至るライフラインの供給を監視する設備の更新をし，中央監視の安定稼働を図る。 	121,000千円

<p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改革・イノベーション推進事業 理事長直轄の組織である経営戦略推進本部において、1. 地域医療連携、2. 救急体制の改革、3. 働き方改革、4. 財政基盤改革、5. 中期計画・中期目標、6. 本学事業部門の再編、7. その他 に取り組む。 ・ 法人、大学の業務系データに関し、強固なセキュリティを確保するためバックアップアライアンス製品を導入する。 ・ 来場型のオープンキャンパス実施に際し、本学のブランド力向上、認知度拡大のために装飾物等の一新を図る。 	86,588千円
--	----------

V 令和5年度予算額

事業活動収支予算では、収入58,366百万円（前年度比4.83%増）、支出58,071百万円（前年度比4.86%増）となり、収支差は295百万円の黒字予算となっています。

資金収支予算では、学生生徒等納付金収入4,869百万円、寄付金収入630百万円、補助金収入2,110百万円、医療収入48,933百万円など資金収入合計60,463百万円となっています。

一方、人件費支出22,389百万円、教育研究費支出29,151百万円、管理経費支出1,154百万円、施設関係支出2,419百万円、設備関係支出2,463百万円、借入金等返済支出1,222百万円など資金支出合計60,432百万円となっています。